

自然増対策：子ども・子育て対策

1. 目標

⇒出生数の確保及び出生率の向上をめざす

2. 調査の目的（政策意図）

⇒子供のいる世帯の母親の年齢、経歴（学歴等）、就業、社会移動、住宅、家計収入等の実態を把握するとともに、両親・他の親族との同居の有無が、母親の就業形態、家計収入等に及ぼす影響を分析。それにより、子育て世帯の経済的支援の妥当性や、ワークライフ・バランスの改善に向けた制度誘導の必要性、住み替え支援策の可能性等について検討

⇒母親の年齢、経歴（学歴等）、就業形態、家計収入や同居の有無、育児支援の有無から多子世帯の特徴を抽出し、第3子以降の出産を促す経済・社会的インセンティブについて検討

⇒市町別に子育て世帯の特徴を明らかにし、地域特性（都市、農山村）に応じた子育て支援施策の検討に資する

3. 利用データ

調査 項目		国勢調査⑳	消費生活 実態調査㉑	就業構造 基本調査㉒	社会生活 基本調査㉓
		全世帯	5万6,352世帯	約52万世帯約 108万人	7万7,843世帯 17万4,114人
世帯	世帯人数	1			
	15歳未満			G2	
	10歳未満				○
属性	性別	3	1	1	1
	間柄	4	1	2	2
	出生年月	5	2	3	3
	配偶者の有無	6	3	1	4
	教育			4	5
移動	現居住地			5(1)	
	前居住地			5(3)	
	5年前居住地	9			
就業	仕事	10	4	8	8
	勤め先・自営	12	6	A1	11
	勤務形態			A1	12
	勤め先従業者規模		9	A4	15
	就業時間			A5(3)	16
	従業地	11			
住宅	2	26		25	
所得	年間収入			A6	15
	世帯収入			G1	27
育児	在学・在園				○
	育児休業		5		
	育児時間				○
	育児の手助け				○

※表中の記号・数字は調査票の設問番号を示す

[推計人口・人口動態統計⑩]

合計特殊出生率

[独自データ⑩]

市町別子育て補助、保育園定員等の状況

4. データセット、比較

(1) データセット

⇒調査毎に整備：国勢調査、消費生活実態調査、就業構造基本調査、社会生活基本調査

- ・親族のみの世帯（＝全世帯－単独世帯－非親族世帯）のうち、兄弟のみ世帯、その他世帯を除く世帯
- ・世帯主、配偶者とも：50歳未満

(2) 子どものいる世帯・子供のいない世帯

⇒「子供のいる世帯(A)」と「子供のいない世帯(B)」に区分

- ・AとBで、母親（あるいは配偶者）の‘年齢’、‘教育’、‘移動’（現・前居住地、5年前居住地）、‘就業’（仕事、勤め先・自営、勤務形態・勤め先規模、就業時間、従業地）、‘住宅’、‘収入’（世帯主・全世帯）を比較

(3) 同居あり世帯・同居なし世帯

⇒「子供のいる世帯」と「子供なし世帯」を、それぞれ「両親・他の親族と同居あり(A1, B1)」と「同居なし(A2, B2)」に区分

- ・A1、A2、B1、B2間で、母親（配偶者）の‘就業’や‘住宅’、‘収入’を比較
- ・「子供のいる世帯」のうちの「同居あり世帯」(A1)、「同居なし世帯」(A2)間で、‘育児’（在学・在園、育児休業、（近隣からの）育児の手助け）の状況を比較

(4) 多子世帯

⇒「子供のいる世帯」を「1子(A①)」「2子(A②)」「3子(A③)」「4人以上(A④)」に区分

- ・A①～④間で、母親の‘年齢’、‘就業’や‘住宅’、‘収入’、‘育児’の項目を比較
- ・A①～④とA1、A2間でクロス集計を実施

(5) 合計特殊出生率（子育て支援環境）

⇒合計特殊出生率、子育て支援環境に応じて、県内市町をいくつかのカテゴリーに区分し、「子供のいる世帯(A)」の‘移動’や夫婦の‘就業’、‘収入’、‘育児’の状況を比較

	子供あり(A)				子供なし(B)
同居あり (1)	A1 1人 (A①)	2人 (A②)	3人 (A③)	4人以上 (A④)	B1
同居なし (2)	A2 1人 (A①)	2人 (A②)	3人 (A③)	4人以上 (A④)	B2

5. 分析例

- ・各項目（’）の変数間の相関分析を実施、有意かどうか検証
- ・子供の有無、同居の有無、子供の数を非説明変数として、上記各項目（’）を説明変数として、二項ロジスティック回帰分析、重回帰分析を実施し、寄与度の高い説明変数を特定